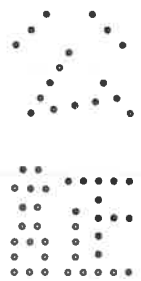


定 款



O F I ・ 0 1 株式会社

定 款

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、OFI・O1株式会社と称し、英文では、OFI・O1 Corporationと表示する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 投資業務
2. 経営及び財務に関するコンサルティング業務
3. その他前各号の業務に付帯又は関連する一切の業務

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を東京都港区に置く。

(公告の方法)

第 4 条 当社の公告は、官報に掲載する方法とする。

(機関の設置)

第 5 条 当社は、次の機関を置く。

1. 株主総会
2. 取締役

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、600万株とする。

(株券の不発行)

第 7 条 当社の株式については、株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第 8 条 当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による株式の取得について、当社の株主総会の承認を要するものとする。

(株主名簿記載事項の記載の請求)

第 9 条 株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、当会社所定の書式による請求書に、その取得した株式の株主として株主名簿に記載若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人及び株式取得者が署名又は記名押印し、共同して請求しなければならない。ただし、法令に別段の定めがある場合には、株式取得者が単独で請求することができる。

(質権の登録及び信託財産の表示)

第 10 条 当会社の株式につき質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印して提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

(手 数 料)

第 11 条 前 2 条に定める請求をする場合には、当会社所定の手数料を支払わなければならない。

(基 準 日)

第 12 条 当会社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（以下「基準日株主」という。）をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。ただし、当該基準日株主の権利を害しない場合には、当会社は、当該基準日後に、株式を取得した者の全部又は一部を、当該定時株主総会において権利を行使することができる株主と定めることができる。

2 前項のほか、株主又は登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するため必要があるときは、取締役の過半数の決定により、臨時に基準日を定めることができる。

3 前項の場合には、その日を 2 週間前までに公告するものとする。

(株主の住所等の届け出)

第 13 条 当会社の株主及び登録株式質権者又はその法定代理人若しくは代表者は、当会社所定の書式により、その氏名又は名称及び住所並びに印鑑を当会社に届け出なければならない。届出事項等に変更を生じたときも、その事項につき、同様とする。

第3章 株 主 総 会

(招 集)

第14条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。

- 2 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数の決定により社長がこれを招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集する。
- 3 株主総会を招集するには、会日より1週間前までに、議決権を有する各株主に対して招集通知を発するものとする。ただし、会社法第298条第1項第3号又は第4号に掲げる事項を定めた場合には、会日の2週間前までに発するものとする。

(招集手続の省略)

第15条 株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、会社法第298条第1項第3号又は第4号に掲げる事項を定めた場合を除き、招集手続を経ることなく開催することができる。

(議 長)

第16条 株主総会の議長は、社長がこれに当たる。社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(決 議)

第17条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(株主総会の決議の省略)

第18条 株主総会の決議の目的たる事項について、取締役又は株主から提案があった場合において、その事項につき議決権を行使することができるすべての株主が、書面又は電磁的記録によってその提案に同意したときは、その提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。

- 2 前項の場合には、株主総会の決議があったものとみなされた日から10年間、同項の書面又は電磁的記録を当会社の本店に備え置くものとする。

(議決権の代理行使)

第19条 株主又はその法定代理人は、他の株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を提出しなければならない。

- 2 株主は、前項の代理権を2名以上の者に行使させてはならない。

(株主総会議事録)

第20条 株主総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、株主総会の日から10年間当会社の本店に備え置くものとする。

第4章 取締役及び代表取締役

(取締役の員数)

第21条 当会社の取締役は1名以上とする。

(取締役の選任)

第22条 取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。

- 2 取締役の選任は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第23条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 補欠又は増員で選任された取締役の任期は、前任取締役又は他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第24条 当会社に取り締役2名以上いるときは代表取締役を1名置き、株主総会の決議によって定める。

- 2 代表取締役は社長とする。
- 3 必要に応じて、取締役の過半数の決定をもって、取締役の中から専務取締役及び常務取締役を選定することができる。

4 取締役1名のときは、当該取締役を社長とする。

(業務執行)

第25条 社長は会社の業務を統轄し、専務取締役及び常務取締役は社長を補佐し、定められた事務を分掌処理し、日常業務の執行に当たる。

2 社長に事故があるときは、あらかじめ定めた順序により他の取締役が社長の業務を代行する。

(取締役の報酬等)

第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議をもってこれを定める。

第5章 計 算

(事業年度)

第27条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(剰余金の配当)

第28条 当会社は、株主総会の決議によって、毎事業年度末日現在における最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行う。

(剰余金の配当の除斥期間)

第29条 剰余金の配当は、支払提供の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れるものとする。

第6章 附 則

(設立に際して出資される財産の価額)

第30条 当会社の設立に際して出資される財産の価額は次のとおりとする。
金100,000円

(設立時発行株式に関する事項)

第31条 当会社の設立時発行株式に関する事項は、次のとおりとする。

発起人が割当てを受ける設立時発行株式の数

普通株式

10株

設立時発行株式と引換えに払込む金銭の額

1株につき	金10,000円
成立後の株式会社の資本金及び資本準備金の額に関する事項	
資本金	金50,000円
資本準備金	金50,000円

(最初の事業年度)

第32条 当会社の最初の事業年度は、当会社成立の日から令和8年3月31日までとする。

(発起人)

第33条 発起人の名称、住所並びに発起人が割当てを受ける設立時発行株式の数及びその払込金額は、次のとおりである。

東京都港区浜松町二丁目4番1号
オリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社
普通株式 9株 金90,000円

東京都港区浜松町二丁目4番1号
一般社団法人OPI
普通株式 1株 金10,000円

(設立時の本店)

第34条 当会社の設立時の本店は、東京都港区浜松町二丁目4番1号に置く。

(設立時取締役)

第35条 当会社の設立時取締役は、次のとおりとする。

設立時取締役 三宅 誠一

(定款に定めのない事項)

第36条 この定款に定めのない事項については、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。

以上、OFI・O1株式会社を設立するため、発起人 オリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社及び一般社団法人OPIの定款作成代理人である司法書士 木村 等は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名をする。

2025年8月5日

発起人 東京都港区浜松町二丁目4番1号
オリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社
代表取締役 三 宅 誠 一

発起人 東京都港区浜松町二丁目4番1号
一般社団法人OPI
代表理事 三 宅 誠 一

上記発起人の定款作成代理人
東京都千代田区内神田一丁目16番12号
司法書士 木 村 等



(公) (証) (人) (役) (場)	
同一の情報の提供	
提供の日付 : 2025年8月8日	
公証人 : 01040030 中 田 和 範	
所属法務局 : 東京法務局	
公証役場 : 神田公証役場	
東京都千代田区鍛冶町一丁目9番4号	
請求対象の登簿管理番号 : 25-0104003002003324	
請求対象の文書種別 : 電磁的記録の認証	
請求対象の認証日 : 2025年8月8日	
請求対象の処理公証人 : 01040030 中 田 和 範	
所属法務局 : 東京法務局	
公証役場 : 神田公証役場	
東京都千代田区鍛冶町一丁目9番4号	
認 証 文	
これは、保存された電磁的記録に記録された情報と同一であることを証する。	
(公) (証) (人) (役) (場)	



11



11